

# 小中学校施設を取り巻く現状等



# 目次

## 1. 学校施設整備指針について 〈p3〉

- (1) 学校施設整備指針の概要
- (2) 学校施設整備指針改訂の変遷
- (3) 最近の協力者会議の実績
- (4) 最近の学校施設整備に関する報告等

## 2. 学校教育に関する近年の主な答申・提言等 〈p10〉

## 3. 小中学校の状況・課題 〈p12〉

- (1) 学校数・児童生徒数・教員数
- (2) 学校数、児童生徒数の推移
- (3) 公立学校施設の耐震化の状況
- (4) 公立学校施設の老朽化の状況
- (5) 公立小中学校施設等の実態
- (6) インフラ長寿命化基本計画（個別施設計画）

## 4. 参考 〈p21〉

- (1) 公立学校施設整備予算額の推移
- (2) 公立学校施設整備事業の概要
- (3) 今後の学校施設の在り方に関する方向性

# 1. 学校施設整備指針

## (1) 概要

- 学校は、子供たちが生き生きと学習や生活を行うことができる安全で豊かな施設環境を確保し、教育内容・方法の多様化へ対応するための施設機能を備えることが必要。
- このため、小学校、中学校などの学校種別ごとに、学校施設整備の基本方針や計画・設計上の留意事項について示した「学校施設整備指針」を策定。この指針では、
  - ①高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備
  - ②健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保
  - ③地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備

の3点を学校施設整備の基本方針として、学校施設の配置計画や平面計画、各室の計画等において留意すべき事項を提示。また、学校施設の先進事例を集めた事例集等も作成。



## (2) 改訂の変遷

平成4年策定

**「学校施設整備指針」の策定**

※小学校施設整備指針について記載

平成13年改訂

**学習指導要領の改訂等を踏まえた改訂**

平成15年改訂

**学校施設の防犯対策、耐震化等の課題に対応した改訂**

平成19年改訂

**特別支援教育制度の導入に対応した改訂**

特別支援教育を推進するための施設整備の基本的考え方を示すとともに、学校施設のバリアフリー化、児童生徒の障害の特性に応じた計画・設計上の留意事項について記載

平成21年改訂

**学校施設の事故防止に対応した改訂**

学校施設の事故全般（転落、衝突、転倒、挟まれ、落下物等）を対象とした留意事項について記載

平成22年改訂

**学習指導要領の改訂等を踏まえた改訂**

教育基本法改正による教育の目的・目標の明確化、学力の三要素のバランスのとれた育成、豊かな心や健やかな体の育成等を踏まえ、外国語活動への対応や理数教育環境、情報環境等について記載を充実

平成26年改訂

**学校施設の津波対策、避難所としての防災機能強化、老朽化等の課題に対応した改訂**

学校施設の津波対策、避難所としての防災機能の強化、老朽化対策等について記載

平成28年改訂

**義務教育学校の創設等の近年の社会変化に対応した改訂**

義務教育学校の創設、学校施設と他の公共施設等との複合化、長寿命化対策等について記載

平成30～32年改訂（予定）

平成30年 幼稚園（改訂済）、平成31年 小学校・中学校、平成32年 高等学校・特別支援学校

### (3) 近年の協力者会議の実績

年度	報告書等
21年度	①「新たな学校施設づくりのアイデア集～充実した教育活動と豊かな学校生活のために～」(平成22年1月) ②「 <u>幼稚園施設整備指針</u> 」改訂(平成22年2月) ③「 <u>小学校施設整備指針</u> 」及び「 <u>中学校施設整備指針</u> 」改訂(平成22年3月)
22年度	④「すべての学校でエコスクールづくりを目指して～既存学校施設のエコスクール化のための事例集～」(平成22年5月) ⑤「 <u>高等学校施設整備指針</u> 」及び「 <u>特別支援学校施設整備指針</u> 」改訂(平成23年3月)
23年度	⑥「環境教育に活用できる学校づくり実践事例集」(平成23年9月)
24年度	⑦「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」(平成25年3月) ⑧「学校施設整備基本構想の在り方について」(平成25年3月)
25年度	⑨「災害に強い学校施設の在り方について～津波対策及び避難所としての防災機能の強化～」(平成26年3月)
26年度	⑩「 <u>学校施設整備指針</u> 」改訂(平成26年7月) ⇒ 全学校種;防災機能に関する記述充実
27年度	⑪「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～」(平成27年7月) ⑫「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」(平成27年11月) ⑬「 <u>学校施設整備指針</u> 」改訂(平成28年3月) ⇒ 全学校種;小中一貫教育に適した学校施設や学校施設の複合化等に関する記述追加・充実
29年度	⑭「 <u>幼稚園施設整備指針</u> 」改訂(平成30年3月)

## (4) 最近の学校施設整備に関する報告等

### 1. 学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について（平成27年11月）

～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～

- 今後、地方公共団体において、学校施設と他の公共施設等との複合化を検討する機会が増加していくことを踏まえ、複合化の特徴や課題を整理した取組事例を掲載。
- 学校施設の複合化に係る基本的な考え方や計画・設計上の留意事項等を提示。

#### <報告書目次>

- 第1章 学校施設の複合化に関する現状と課題
  - 1 公共施設マネジメントが求められる社会的背景
  - 2 学校施設の現状と複合化の需要の高まり
  - 3 学校施設の複合化の実施状況調査
  - 4 学校施設の複合化の特徴と取組事例
- 第2章 学校施設の複合化の在り方
  - 1 基本的な考え方
  - 2 域内の学校施設の計画に関する留意事項
  - 3 個別の学校施設の複合化に関する留意事項
- 第3章 国による支援等

#### <整備事例>

(施設機能の共有化による学習環境の高機能化・多機能化)



公共図書館との複合化により、豊富な資料を授業等で利用することが可能

(児童生徒と施設利用者との交流)



授業の一環として、老人デイサービスセンターの高齢者との交流を実施

### 2. 小中一貫教育に適した学校施設の在り方について（平成27年7月）

～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～

- 小中一貫教育の制度化の内容を踏まえ、小中一貫教育に適した学校施設の基本的考え方や計画・設計上の留意事項を提示。
- 先行事例を掲載して、施設の計画・設計における留意事項についての具体的内容を分かりやすく解説。

#### <報告書目次>

- 第1部 小中一貫教育に適した学校施設の在り方
  - 第1章 背景
  - 第2章 小中一貫教育を実施する学校施設の現状、課題
  - 第3章 小中一貫教育に適した学校施設の在り方
  - 第4章 国による支援策
- 第2部 先行事例
  - 第1章 小中一貫教育を実施する学校施設の整備例
  - 第2章 先行事例における計画・設計の事例間比較

#### <整備事例>

(学年段階の区切りへの対応)



児童生徒の発達段階に応じた教室環境

(職員室の一体的な利用)



職員室、事務室を統合した校務センター

### 3. 災害に強い学校施設の在り方について (平成26年3月)

～津波対策及び避難所としての防災機能の強化～

- 東日本大震災により避難所となった学校施設の利用状況や、津波被害が想定される地域における学校施設の防災機能強化の取組について、現地調査を実施。
- 津波対策及び避難所となる学校施設の在り方について、それぞれ基本的な考え方や計画・設計上の留意事項を提示。

#### <報告書目次>

##### 第1部 津波災害が想定される地域における学校施設の在り方について

- 第1章 東日本大震災における学校施設の被害状況の検証
- 第2章 津波被害が想定される地域における学校施設の在り方

##### 第2部 地域の避難所となる学校施設の在り方について

- 第1章 東日本大震災から浮かび上がった課題の検証
- 第2章 地域の避難所となる学校施設の在り方

##### 第3部 国による推進方策

#### <整備事例>

(高台や屋上等への避難経路の確保)



学校の裏山までの避難路



屋外避難階段

### 4. 学校施設の老朽化対策について (平成25年3月)

～学校施設における長寿命化の推進～

- 昭和40年代後半から50年代にかけて整備された多くの学校が更新時期を迎えつつある状況。
- 老朽化した学校施設の再生整備の基本的考え方や推進方策について提示。

#### <報告書目次>

##### 第1部 学校施設老朽化対策ビジョン

###### 第1章 学校施設を取り巻く現状と課題

- 1 学校施設の役割
- 2 学校施設の現状
- 3 老朽化対策の必要性

###### 第2章 老朽化対策の基本的考え方

- 1 目指すべき姿
- 2 施策の方向性

###### 第3章 地方公共団体における再生整備の具体的な進め方

- 1 PDCAサイクルによる施設整備
- 2 組織体制の充実

###### 第4章 国による推進方策

###### 第5章 今後の検討課題

##### 第2部 先進的な取組事例

#### <整備事例>

(長寿命化改修)



改修前

廊下と教室の間の間仕切りを撤去し、オープン型の教室に変更



改修後



## 5. 学校施設における事故防止の留意点について (平成21年3月)

- 学校施設内の様々な場所で発生する事故全般（転落、衝突、転倒、挟まれ、落下物及び遊具）について、計画・設計段階から利用段階までの各段階における学校施設の安全対策の考え方を提示。



(目次)

### 第1章 本調査研究の趣旨

### 第2章 学校施設における事故防止の基本的な考え方

- 1 事故防止に関する基本的な考え方
- 2 施設整備の各段階での事故防止の基本的な考え方
- 3 事故種別毎の基本的な考え方

### 第3章 事故防止の留意点

- 第1節 各室における留意点
- 第2節 各部における留意点（建物）
- 第3節 各部における留意点（建物以外）

## 6. 環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策について (平成21年3月)

- 学校施設のエネルギー消費実態及びエネルギー消費の長期的展望等について調査研究。
- 既存の学校施設について、適切な教育環境を確保しつつ、環境への負荷を低減させる計画・設計上の方策等を提示。



(目次)

### I 背景

### II 学校施設におけるエネルギー消費等の実態

- 1 学校施設のエネルギー消費実態
- 2 学校施設のCO<sub>2</sub>排出量推計

### III 学校施設における地球温暖化対策の課題

- 1 学校施設のエネルギー消費の効率化
- 2 学校施設の質的改善と地球温暖化対策
- 3 建設時の環境負荷の低減
- 4 環境教育への更なる活用

### IV 環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策

## 7. 学校施設における地域ぐるみの防犯対策事例集 (平成21年3月)

- 学校施設の防犯対策に地域ぐるみで積極的に取り組んでいる学校や地方公共団体等の事例について分かりやすく解説。



(目次)

### 第1章 地域ぐるみで行う学校施設の防犯対策

### 第2章 取組事例

### 第3章 事例から読み取れるポイント

- 1 学校施設安全マップと地域安全マップの活用
- 2 迅速かつ正確な情報の把握と共有化
- 3 防災・交通安全、文化振興等とあわせた包括的な活動
- 4 地域特性を考慮した担い手の活用
- 5 改善の必要性や緊急性等を検討し、すぐにできることから取組む
- 6 取組のきっかけとなるチャンスを活用
- 7 人との交流を保ちながら継続して取組むための工夫

## 8. 学校施設バリアフリー化指針 (平成16年3月)

- 学校施設のバリアフリー化等の推進に関する基本的な考え方や学校施設のバリアフリー化等を図る際の計画・設計上の留意事項を提示。



(目次)

### 第1章 学校施設のバリアフリー化等の推進に関する基本的な考え方

- 1 学校施設のバリアフリー化等の視点
- 2 既存学校施設のバリアフリー化の推進

### 第2章 学校施設のバリアフリー化等に係る計画・設計上の留意点

- 1 計画・設計上の基本的留意事項
- 2 わかりやすく、円滑に建物に至ることができる配置計画
- 3 わかりやすく、快適に動きやすい平面計画
- 4 使いやすく、安全で快適な各室計画

## **2. 学校教育に関する近年の主な答申・提言等**

## ● 適正規模・適正配置

・「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について」（平成27年1月27日 文部科学事務次官通知）において、学校統合の適否又は小規模校を存置する場合における基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等をまとめた手引を策定

## ● チームとしての学校

・「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（平成27年12月21日 中央教育審議会答申）において、生徒指導や特別支援教育等を充実していくために、学校や教員が心理や福祉等の専門スタッフ等と連携・分担する体制「チームとしての学校」を整備し、学校の機能を強化していくことについて提言

## ● 学校と地域の連携・協働

・「新しい時代の教育や地域創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（平成27年12月21日 中央教育審議会答申）において、全ての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すことや、地域学校協働本部が早期に全小・中学校区をカバーして構築されることを目指すことについて提言

## ● 学校図書館の整備充実

・「これからの学校図書館の整備充実について」（平成28年10月 学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議報告書）において、学校図書館の運営に係る基本的視点を整理するとともに、調べ学習等での利活用ができるよう施設を整備・改善することについて提言

## ● 教育の情報化

・「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」（平成28年7月28日 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会）において、情報セキュリティの確保を大前提として、授業・学習面と校務面の両面でICTを積極的に活用していくことについて提言

## ● 性同一性障害に係る児童生徒への対応

・「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」（平成27年4月30日付文部科学省初等中等教育局児童生徒課長通知）において、性同一性障害に係る児童生徒についてのきめ細かな対応の実施に当たっての具体的な配慮事項等を取りまとめ

## ● 高等学校における通級指導の制度化

・「高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について」（平成28年3月31日 高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書）において、高等学校における通級指導の制度設計、充実方策を提示（「通級による指導」：平成30年4月1日施行）

## ● 遠隔教育

・「高等学校における遠隔教育の在り方について」（平成26年12月8日 高等学校における遠隔教育の在り方に関する検討会議報告書）において、高等学校における遠隔教育の導入について、具体的な方策を提示

### **3. 小中学校施設の現状・課題**

# (1) 学校数・児童生徒数・教員数(平成29年度)

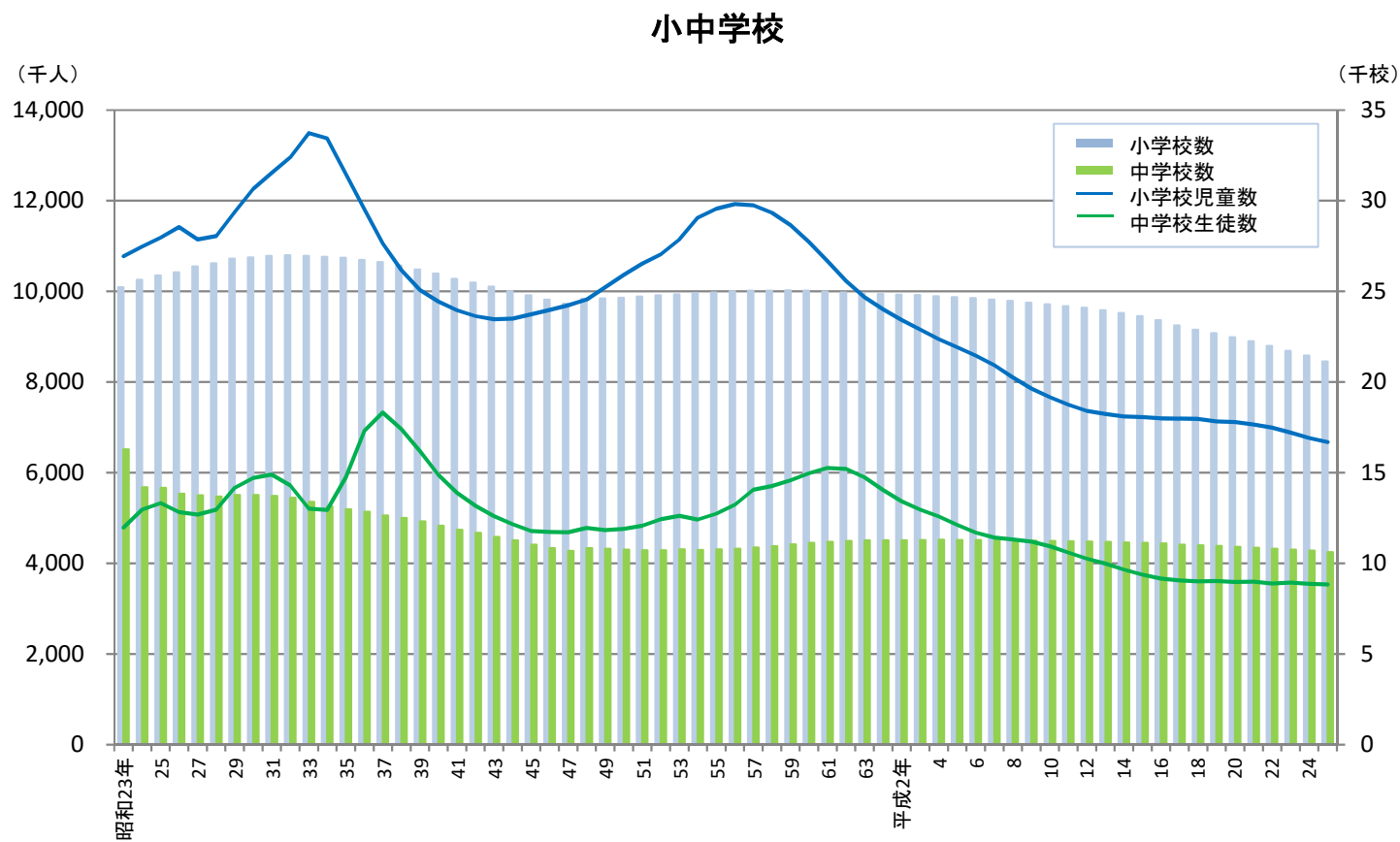
		小学校	中学校	義務教育学校	中等教育学校
学校数 (校)	計	(-218) 20,095	(-79) 10,325	(+26) 48	(-) 53
	国立	(-2) 70	(-2) 71	(+2) 2	(-) 4
	公立	(-217) 19,794	(-76) 9,479	(+24) 46	(-) 31
	私立	(+1) 231	(-1) 775	-	(+1) 18
児童生徒数 (人)	計	(-34,857) 6,448,658	(-72,695) 3,333,334	(+9,668) 22,370	(+190) 32,428
	国立	(-1,627) 37,916	(-739) 30,101	(+1,620) 1,620	(-37) 3,070
	公立	(-33,496) 6,333,289	(-69,811) 3,063,833	(+8,048) 20,750	(+458) 22,399
	私立	(+266) 77,453	(-2,145) 239,400	-	(-231) 7,149
教員数 (人)	計	(+1,817) 418,790	(-1,918) 250,060	(+864) 1,798	(+54) 2,610

※ ( )は、平成28年度からの増減

【出典】学校基本調査(平成29年度)

## (2) 学校数、児童生徒数の推移

学校数、児童生徒数ともに近年減少傾向。



※学校基本調査による  
 ※国公立の合計数  
 ※中学校に中等教育学校前期課程は含まれていない

### (3) 公立小中学校施設の耐震化の状況

公立小中学校の耐震化については、おおむね完了。

#### 校舎等の耐震化 (公立小中学校)

○ 耐震化率: 98.8% (前年度 98.1%)

○ 耐震性がない建物

(耐震診断未実施の建物を含む): **1,399棟**  
(前年度 2,228棟)

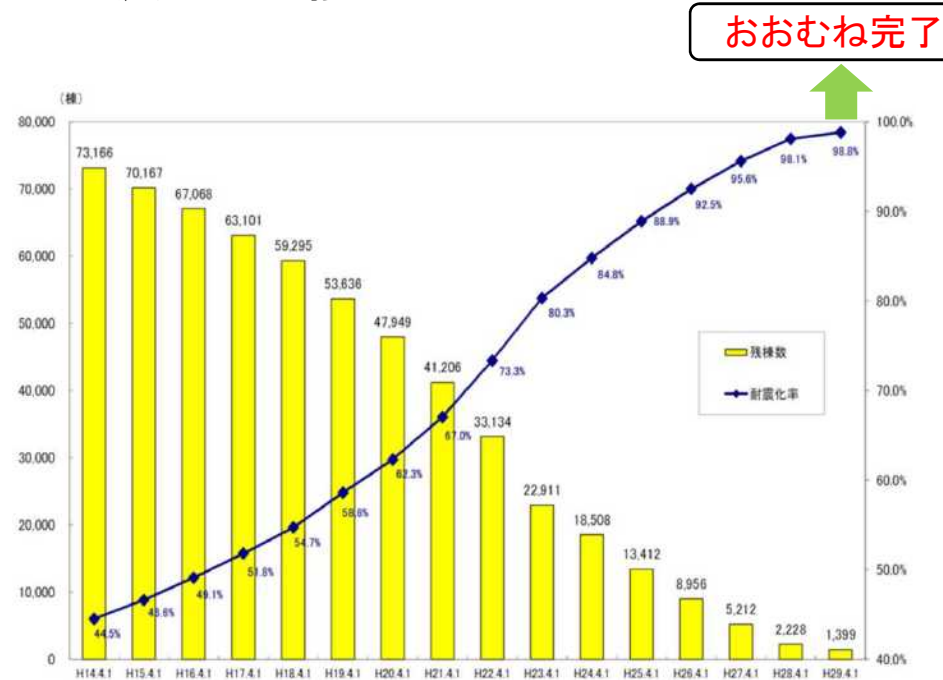
● このうち、倒壊の危険性が高い施設  
(Is値0.3未満): 257棟  
(前年度 397棟)

○ 各自治体の耐震化の状況

	平成28年度	平成29年度
耐震化率100% 達成	1,453自治体 (81.6%)	1,553自治体 (87.2%)
耐震化未完了	327自治体 (18.4%)	228自治体 (12.9%)

「公立学校施設の耐震改修状況調査(平成29年4月1日)」

○ 耐震化の進捗状況



#### 吊り天井非構造部材 (吊り天井) (公立小中学校)

○ 吊り天井

落下防止対策実施率: 97.1% (前年度 95.0%)



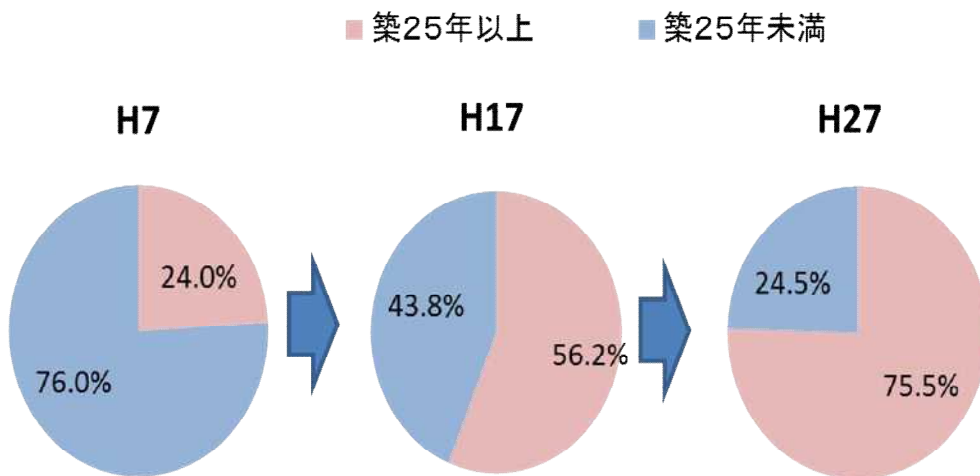
おおむね完了

# (4) 公立学校施設の老朽化の状況

【老朽化の進行】 築25年以上経過した学校施設が全体の3/4を占める状況

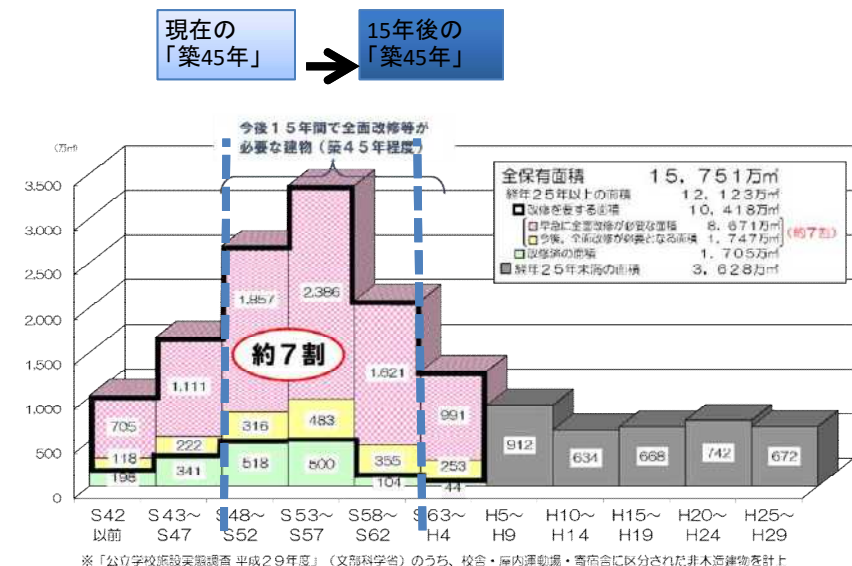
- ＜課題＞
- 全国的に、教育面・機能面・安全面での老朽化対策が急務
  - 限られた予算で老朽化対策を進めていくには、改築だけでなく、改修（保全・長寿命化）を織り交ぜたアプローチが必要

○ 築25年以上経過した学校施設がこの20年で急増

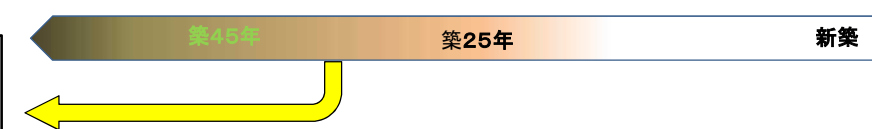


※ 保有面積中の築25年経過した学校施設の割合を記載

○ 公立小中学校の経年別保有面積 (平成29年5月1日現在)



今後15年間に第2次ベビーブームに合わせて建築された建物の更新時期が一斉に到来





# (5) 学校施設の実態

## 1. 防災機能の保有状況

(平成29年4月現在)

学校施設は、児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、学校施設における防災機能の強化が必要。

### 【避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況】

学校種別	小・中学校	高等学校	特別支援学校
全公立学校数	29,006校 (100%)	3,586校 (100%)	1,046校 (100%)
避難所指定 学校数	27,768校 (95.7%)	2,764校 (77.1%)	462校 (44.2%)
備蓄に関する 防災機能 (備蓄倉庫等)	20,560校 (74.0%)	1,475校 (53.4%)	291校 (63.0%)
飲料水に関する 防災機能 (耐震性貯水槽等)	18,774校 (67.6%)	1,502校 (54.3%)	294校 (63.6%)
電力に関する 防災機能 (自家発電設備等)	14,732校 (53.1%)	1,459校 (52.8%)	345校 (74.7%)
通信に関する 防災機能 (通信設備)	21,887校 (78.8%)	1,736校 (62.8%)	303校 (65.6%)
断水時のトイレに 関する防災機能 (マンホールトイレ等)	14,256校 (51.3%)	886校 (32.1%)	197校 (42.6%)

- ※ 小・中学校には、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程）を含む。
- ※ 高等学校には、中等教育学校（後期課程）を含む。
- ※ ハード面の整備状況だけでなく、ソフト面での取組を含めた保有状況

(出典) 避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査（文部科学省）

## 2. 学校施設の複合化の実施状況

(平成26年5月1日現在)

公立小中学校施設の複合化事例は、全国で10,567校、全体の35%を占め、現在も増加傾向にある。既存学校施設を活用して整備した放課後児童クラブや地域防災用備蓄倉庫が多い。

### 【学校施設と複合化した公共施設等の種類別件数（延べ数）】

文教施設				
社会教育施設			社会体育施設	
図書館	公民館 等*1	博物館 等*2	プール	体育館 等*3
45	443	22	32	110
のべ510			のべ142	

- \*1 公民館、集会所、コミュニティ施設等
- \*2 博物館、文化施設等
- \*3 体育館、武道館等
- \*4 児童館、児童発達支援センター等
- \*5 老人デイサービスセンター、在宅介護支援センター等
- \*6 地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等

社会福祉施設						
児童福祉施設			高齢者福祉施設			
放課後 児童 クラブ	保育所	児童館 等*4	特別養 護老人 ホーム	老人デイ サービス センター等*5	障害者 支援施 設等*6	その他の 社会福 祉施設
6,333	112	361	2	111	11	14
のべ6,806			のべ138			

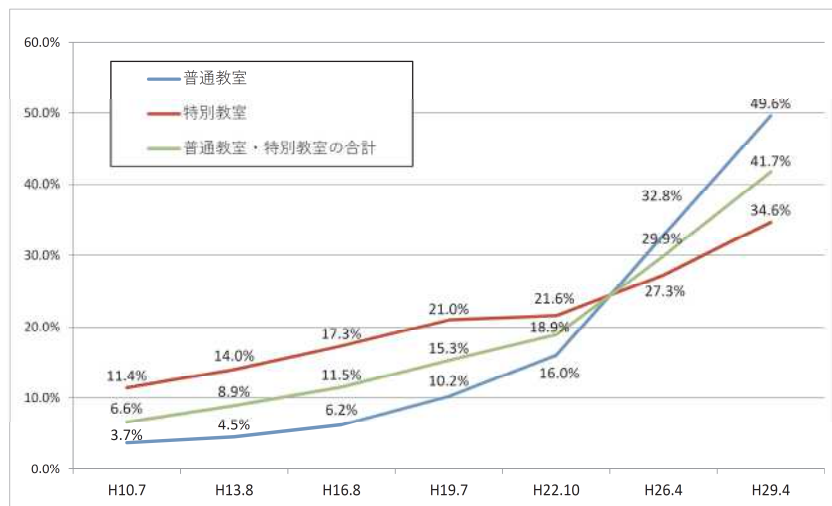
文教施設・社会福祉施設以外の施設						
病院・ 診療所	行政 機関	給食 共同 調理場	地域防 災用備 蓄倉庫	消防団 施設	民間 施設	その他
5	49	153	5,553	4	6	28

(出典) 文部科学省（学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会）調べ

### 3. 公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況

(平成29年4月1日現在)

【公立小中学校の空調（冷房）設備設置状況の推移】  
(平成10年度～平成29年度)



	H10.7	H13.8	H16.8	H19.7	H22.10	H26.4	H29.4
普通教室	3.7%	4.5%	6.2%	10.2%	16.0%	32.8%	49.6%
特別教室	11.4%	14.0%	17.3%	21.0%	21.6%	27.3%	34.6%
普通教室・特別教室	6.6%	8.9%	11.5%	15.3%	18.9%	29.9%	41.7%

(出典) 文部科学省調べ

### 4. 公立小中学校施設のトイレの状況調査

(平成28年4月1日現在)

【公立小中学校施設のトイレの状況】

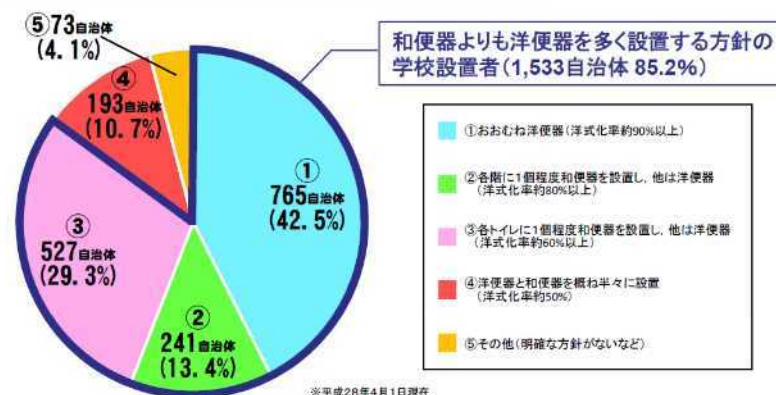
- 公立小中学校におけるトイレの全便器数は約140万個であり、そのうち洋便器数は約61万個(43.3%)、和便器数は約79万個(56.7%)であった。

総合計	洋便器		和便器
		うち多目的トイレ等	
1,397,019個	605,322個	60,348個	791,697個
	洋便器率 43.3%		和便器率 56.7%

【各学校設置者のトイレ整備方針】

- トイレ整備に対する教育委員会の方針を聞き取ったところ、各学校で和便器よりも洋便器を多く設置する方針の学校設置者が全体の約85%であった。

学校設置者（全体1,799自治体）の整備方針内訳



※平成28年4月1日現在

(出典) 文部科学省調べ

# 求められる公立学校施設の機能向上

学習内容や方法の変化、社会状況の変化などへの対応や、地域の防災拠点としての機能強化が求められている。

- 多様な学習内容、学習形態による活動が可能な環境
  - コンピュータ等を活用した学習環境
  - 非構造部材の耐震化
  - 空調設置やバリアフリー化
- 等

## 学習環境の向上

多目的スペースと連結した  
オープンな教室



少人数指導が  
できるスペース



図書室とパソコン室が連携した  
学習・メディアセンター



多目的な  
ワークス  
ペース

## 非構造部材の耐震化



## バリアフリー化(トイレの機能強化例)

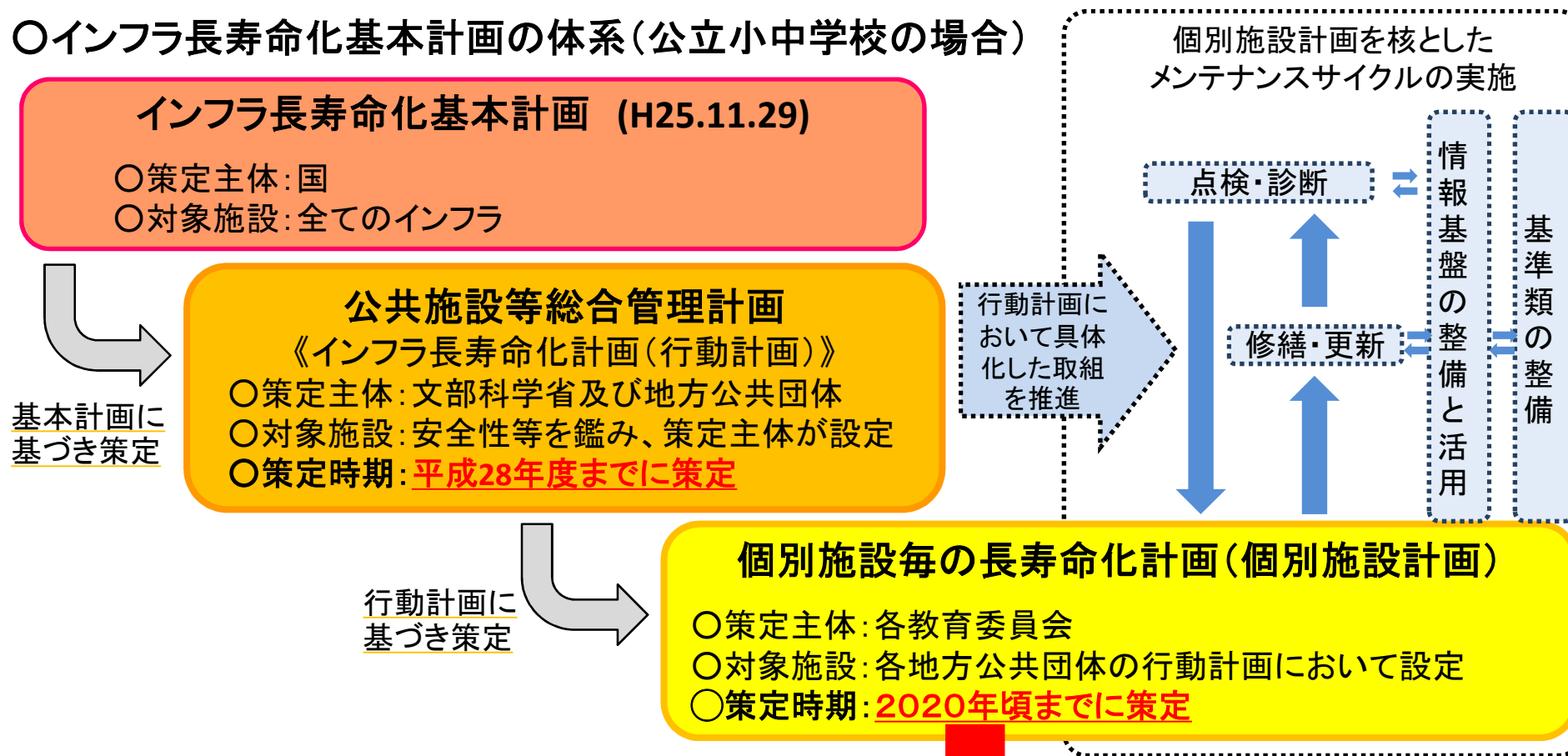


## (6)インフラ長寿命化基本計画(個別施設計画)

### <インフラ長寿命化基本計画>

- ・個別施設毎の長寿命化計画を核として、メンテナンスサイクルを構築
- ・メンテナンスサイクルの実行や体制の構築等により、トータルコストを縮減・平準化
- ・産学官の連携により、新技術を開発・メンテナンス産業を育成

### ○インフラ長寿命化基本計画の体系(公立小中学校の場合)

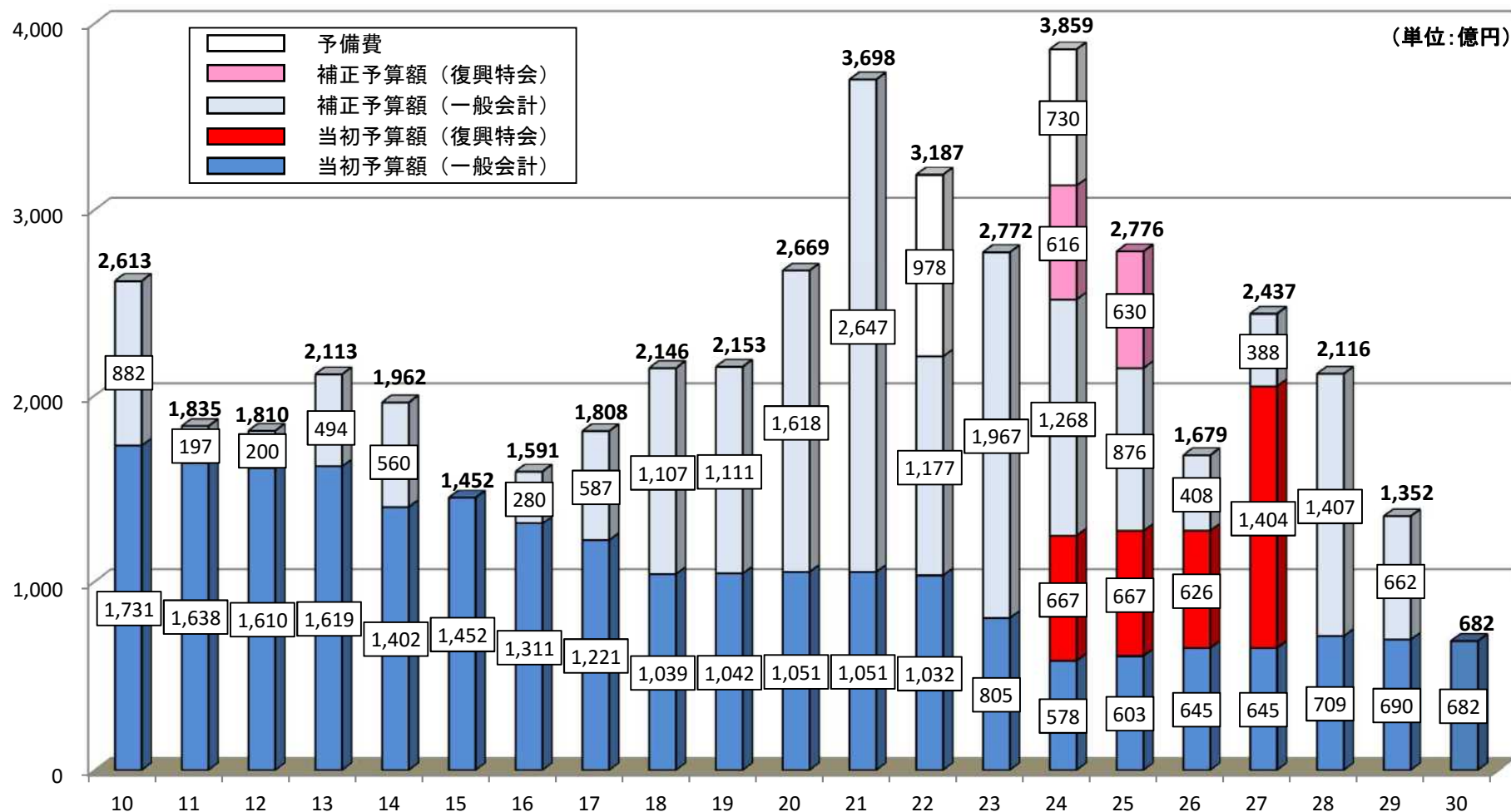


※ 公共施設の4割を占める学校施設の状況は、公共施設等総合管理計画においても重要な検討材料。可能な限り速やかに検討に着手することが重要。

## 4. 参考

# (1) 公立学校施設整備費予算額の推移(平成10年度～30年度予算)

※沖縄分については内閣府において計上



(注) 平成13年度、20年度、21年度、23年度の補正予算額は1次補正、2次補正、3次補正の合算(21年度については執行停止額を含む)。  
 平成24年度予備費は経済危機対応・地域活性化予備費(149億円)と東日本大震災復興特別会計予備費(581億円)の合算。  
 端数四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

	24	25	26	27
予備費	730			
補正予算	1,884	1,506	408	388
当初予算	1,246	1,271	1,271	2,049

## (2) 公立学校施設整備事業の概要

### ○ 趣旨

学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校建物（小中学校、特別支援学校、幼稚園等の校舎・体育館等）の施設整備に要する経費の一部を国庫負担・補助することにより学校教育の円滑な実施を担保する。

### ○ 補助事業の概要

事業名	負担(算定)割合	事業の内容
新增築	1/2	校舎、体育館等の新增築(教室不足の解消、学校統合)
改築	1/3	構造上危険な状態にある建物、耐震力不足の建物、津波浸水想定区域内の移転又は高層化を要する建物等
	1/2(嵩上げ)	ls値が0.3未満の建物のうち、やむを得ない理由により補強が困難なもの
	1/2	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における集団移転促進事業に関連する学校建物の高台移転等
地震補強	1/2(嵩上げ)	地震による倒壊の危険性があるもの(ls値0.3～0.7未満)
	2/3(嵩上げ)	地震による倒壊の危険性が高いもの(ls値0.3未満)
大規模改造	1/3	老朽化に伴う補修やエコ改修等、既存の学校建物の改修(老朽改修、トイレ改修、空調設置、障害児対策等)
長寿命化改良	1/3	構造体の劣化対策を要する築40年以上の建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じる改修
統合改修	1/2	学校統合に伴って実施する既存建物の改修
防災機能強化	1/3	避難所として必要な学校施設の防災機能強化(非構造部材の耐震対策、避難経路・備蓄倉庫の整備、避難所指定校への自家発電設備の整備等)
学校給食施設	1/2(新增築) 1/3(改築)	学校給食の開設及び学校給食の改善充実のための学校給食施設の整備
武道場	1/3	中学校の柔道場、剣道場等の整備
太陽光発電等設置	1/2	太陽光発電等の再生可能エネルギーの整備(太陽光パネルの設置、太陽熱利用設備・風力発電設備の整備、太陽光パネル設置校への蓄電池の整備)
その他	1/3	屋外環境(グラウンド等)、木の教育環境、学校プール、高校の産業教育施設、社会体育施設等の整備、特別支援学校の用に供する既存施設の改修

義務教育諸学校の新増築 : 公立学校施設整備費負担金  
 その他 : 学校施設環境改善交付金

## (3) 今後の学校施設の在り方に関する方向性

－ 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議 論点整理（平成29年3月） －

### 20、30年先の未来を見据えた 学校施設の整備

- 学校は、地域の誰もが学び、活用する場であるという視点に立ち、ユニバーサルデザインの採用をはじめ、人に優しい施設として整備していくことが極めて重要
- 子供たちが未来を切り拓くために必要な資質・能力（コミュニケーション、批判的思考、協力、独創性等）を身に付けていけるよう、効果的な活動が展開できる学習環境の計画が必要
- これからの学校施設には、ICT活用や「主体的・対話的で深い学び」をはじめ、新たな学びに柔軟に対応できるよう、フレキシブルな施設利用を可能とする計画が必要
- 教育効果を高めるためには、機能面での充実だけでなく、「学び心地」「教え心地」といった面での満足度を高めるアプローチも必要
- 少子高齢化の進行の中、地域の拠点である学校施設を他の施設と複合して整備することにより、地域の連携・協働活動の拠点として位置付けるといった視点も有効

### 短・中期的な課題に対応した学校施設の整備

#### 学習指導要領改訂等への対応

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた学習環境の整備
  - －多目的スペースやICT教育に対応したスペースの充実など、能動的（アクティブ）に学べる学習環境の整備
  - －教室と図書室との近接による深い学び学習への対応
  - －外国語教育を効果的に実施するための空間の確保
  - －学校間、異学年間の連携・交流を促す環境の整備
- 「チームとしての学校」の実現に向けた施設環境の整備
  - －教員が子供と向き合う時間的・精神的な余裕を確保できるような快適で機能的なワークスペースに転換
  - －教職員間の協働、外部専門家・地域住民等との連携、情報管理等の観点から、機能連携・分化を考慮した管理諸室の整備
- インクルーシブ教育システムの構築に向けた施設環境の整備
  - －障害者差別解消法が求める合理的な配慮への対応
  - －各校種ごとに求められるバリアフリー化の更なる推進
- ICTを活用できる施設環境の整備
  - －無線LANなど、空間の制約を超えて活用できる特性を発揮できるような施設環境の整備
  - －従来の教室空間とは異なる、ICTに適した室内環境（照明、内装、家具、電源等）の整備

#### 学校施設の諸課題への対応

- 教育面や安全面、機能面を改善する老朽化対策の推進
  - －安全性を確保する観点からの老朽化対策の推進
  - －空調、トイレ整備など、劣悪な施設環境の解消による健康的な施設環境の確保
  - －音、温熱環境など、室内の基本性能の確保
  - －定期的な点検の実施、計画的な維持管理の実施
- 環境に配慮した学校施設の整備
  - －省エネルギー、省CO<sub>2</sub>など、エコスクールの更なる推進
  - －良好な学習環境を確保するための施設計画上の配慮（南側教室の見直し、採光上の工夫等）
- 避難所としての防災機能の強化
  - －児童生徒に加え、地域住民の避難所として求められる防災機能の確保
  - －各校種ごとに求められる防災機能強化の更なる推進
- 少子高齢化に対応した学校施設の整備
  - －地域の拠点施設としての複合的な整備
  - －地域ストックの有効活用の観点から、他の公共施設との共用化、相互利用の推進
  - －まちづくりの視点から、数十年単位での地域の施設ニーズを見据えた学校施設の整備

#### 「今後の学校施設の在り方に関する方向性」の実現に向けての方策案

・学校施設整備指針の改訂 ・計画・設計段階における対話型のプロセス導入 ・官民連携の推進 ・多様な財源活用の推進 ・効果的な空間活用事例の収集・発信 等